

第2部 農林水産業及び農山漁村の振興 に関し県が講じた施策

目 次

秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成

- 1 秋田の農業をリードする競争力の高い経営体づくり -----117
 - (1) 担い手への農地集積・集約化による経営規模の拡大
 - (2) 認定農業者や集落営農組織の経営基盤の強化
 - (3) 集落型農業法人の経営安定対策の推進
 - (4) 農業法人間の連携や経営継承に向けた支援
 - (5) 大規模農業法人等トップランナーの育成
- 2 幅広い年齢層からの新規就業者の確保・育成 -----118
 - (1) 就農前から定着までフォローアップする支援対策の充実・強化
 - (2) 幅広い年齢層を含む多様なルートからの新規就農者の確保・育成
 - (3) 秋田林業大学の充実・強化による即戦力となる人材の育成
 - (4) 就業相談から自立経営までの一貫支援による漁業者の確保・育成
- 3 多様なルートから秋田に呼び込む移住就業の促進 ----- 119
 - (1) 首都圏等の移住就業希望者に対する秋田の魅力発信
 - (2) 移住就業希望者に対するトライアル研修の実施
 - (3) 就業定着までのトータルサポート体制の整備
- 4 農業労働力の安定確保と農作業の軽労化の促進 -----119
 - (1) 先進的な労働力調整モデルの展開とサポート体制の構築
 - (2) 大規模園芸経営体の効率的な生産・労務管理手法の確立
 - (3) ロボット技術等による軽労化対策の強化
- 5 秋田で活躍する女性の活動支援 -----119
 - (1) アグリビジネスに取り組む機運の醸成と経営感覚に優れた女性起業者の育成
 - (2) アグリビジネスを通じた女性が活躍できる環境づくり

複合型生産構造への転換の加速化

- 1 大規模園芸拠点を核とした戦略作物の更なる生産拡大 -----120
 - (1) メガ団地等の大規模園芸拠点の全県展開
 - (2) “オール秋田”で取り組む野菜産地の競争力強化
 - (3) 加工・業務用産地の育成
 - (4) 秋田の立地条件を生かした周年園芸の推進
- 2 「しいたけ」や「えだまめ」など日本一を目指す園芸産地づくり -----121
 - (1) 日本一を目指す「しいたけ」の生産振興と販売促進
 - (2) 出荷量日本一の「えだまめ」の更なるチャレンジ
 - (3) ねぎやダリアなど秋田の強みを生かした品目のトップブランド化
- 3 秋田のオリジナル品種による果樹・花きの生産振興 -----121
 - (1) 市場評価の高い県オリジナル品種の生産拡大
 - (2) 品質保持技術を生かしたりんご等の長期出荷体制の強化
 - (3) NAMA H A G Eダリアのブランド力強化と種苗供給体制の再編
- 4 大規模畜産団地の全県展開 -----122
 - (1) 大規模畜産団地による収益性の向上と生産力の強化
 - (2) 繁殖から肥育まで秋田牛ブランドを支える生産基盤の強化
 - (3) 生産性向上による酪農の収益力強化
 - (4) 特色ある畜産物を核とした地域の活性化

- 5 秋田牛や比内地鶏など秋田ブランドによる畜産振興-----123
 - (1) 国内外における秋田牛の認知度向上
 - (2) 全国和牛能力共進会での上位入賞に向けた取組の強化
 - (3) 比内地鶏の品質の高位平準化や、食味の高さなどストロングポイントの訴求
- 6 先端技術と融合したアグリテックによる生産効率の向上-----124
 - (1) スマート農業による園芸生産システムの実証・普及
 - (2) 先端技術を活用した新たな果樹生産システムの実証・普及
- 7 秋田の農林水産業の発展を支える研究開発の推進-----124
 - (1) 大学・民間と連携した技術開発の促進
 - (2) 県オリジナル品種や新商品の開発促進

秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用

- 1 業務用や特定需要など実需と結びついた米づくりの推進-----125
 - (1) 販売を起点とした秋田米生産・販売戦略の推進
 - (2) 多様なニーズに機動的に対応できる米産地の確立
 - (3) 実需と結びついた新たな米づくりのサポート
 - (4) 主要農産物の種子生産
- 2 次代を担う秋田米新品種デビューと販売対策の強化-----126
 - (1) 地域プレミアム米など売れる商品づくりの推進
 - (2) 秋田米をリードする新品種「サキホコレ」のデビュー対策の実施
- 3 省力化技術やICT導入による超低コスト稲作経営の確立-----126
 - (1) 最新技術を駆使した高品質・低コスト生産技術体系の確立
- 4 複合型生産構造への転換を支える基盤整備の促進-----126
 - (1) 産地づくりと一体となったほ場整備の推進
 - (2) 高品質・高収量を実現する地下かんがいシステム等の整備
- 5 水田フル活用による自給力の向上-----127
 - (1) 生産性の高い水田フル活用の推進
 - (2) 収益性の高い戦略作物による多様な水田農業の展開

農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化

- 1 異業種連携による6次産業化の促進-----127
 - (1) JAによる6次産業化の促進と異業種連携の強化
 - (2) 地域ニーズに応じた6次産業化のサポート体制の充実
 - (3) 農業団体の経営基盤強化に向けた合併・統合への取組強化
 - (4) 農業団体と商工団体との連携強化による農業の活性化
- 2 企業とタイアップした流通・販売体制の構築-----128
 - (1) 首都圏等における販売力の更なる強化
 - (2) 中食・外食企業等との連携による流通・販売体制の構築
 - (3) 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした県産材の供給拡大
- 3 秋田の強みを生かした農林水産物の輸出促進-----128
 - (1) ターゲットを絞った秋田の農林水産物の輸出促進
 - (2) 秋田スギ家具をはじめとする県産材の海外展開

- 4 **GAP等による安全・安心対策の強化と環境保全型農業の推進** ----- 129
- (1) 農業生産工程管理（GAP）の普及拡大
 - (2) 農産物の安全・安心への取組
 - (3) 秋田の食の魅力発信と地産地消の推進
 - (4) 環境保全型農業の普及拡大
 - (5) カドミウム汚染米の生産・流通防止対策の徹底
 - (6) 家畜防疫体制の強化

「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化

- 1 **秋田スギを活用した新たな木質部材等による需要拡大** -----130
- (1) 県民に対する木材の優先利用の普及
 - (2) 新たな木質部材の開発・普及と木質構造等に精通した人材の育成
 - (3) バイオマス発電等による未利用資源の活用促進
- 2 **林業の成長産業化に向けた生産・流通体制の強化** ----- 131
- (1) 森林施業の集約化等による丸太の生産拡大
 - (2) 路網と高性能林業機械の整備促進
 - (3) 丸太の用途別需要に応じた流通システムの整備
 - (4) 皆伐・再生林の取組推進
- 3 **産地間競争に打ち勝つ木材総合加工産地づくりの推進** -----131
- (1) 木材加工施設の整備・拡充による生産力の強化と低コスト供給体制の構築
 - (2) 企業間連携による販売ロットの拡大

つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興

- 1 **つくり育てる漁業の推進による水産資源の維持・増大** -----132
- (1) 収益性の高い種苗の生産・放流による資源の維持・増大
 - (2) 栽培漁業施設の整備と機能強化
 - (3) 科学的データに基づく適切な資源管理による漁獲量の安定化
 - (4) 水産資源を育む漁場環境の保全
- 2 **秋田の海・川資源を生かした水産ビジネスの展開** ----- 133
- (1) 秋田をイメージできる魚介類のブランド化の推進
 - (2) 秋田の地魚を使った加工品開発の促進と販路拡大
 - (3) 豊かな自然環境を生かした蓄養殖の推進
- 3 **次代を担う漁業者の確保・育成** -----133
- (1) 収益性を重視した漁業形態への転換の促進
 - (2) 次代を担う中核的な漁業者の確保・育成
- 4 **漁港等生産基盤の整備促進** -----133
- (1) 漁港施設の計画的な整備と長寿命化等の促進
 - (2) 水産生物の良好な生息環境創出のための漁場造成の推進
- 5 **「全国豊かな海づくり大会」等を契機とした水産業の活力向上** ----- 134
- (1) 全国豊かな海づくり大会の開催と環境保全等の理解促進
 - (2) 地魚や漁村文化等の魅力発信と未来への継承
 - (3) 遊漁環境の整備による観光との連携促進

地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり

- 1 **多様な資源を生かした地域ビジネスの展開** ----- 134
- (1) 中山間地域の資源を生かした取組への支援
 - (2) 農泊等による都市との交流人口の増大
 - (3) 農家レストランや農家民宿など多様なアグリビジネスの取組拡大

| | | |
|----------|--------------------------------------|------------|
| 2 | 里地里山の保全管理と鳥獣被害対策の強化 ----- | 135 |
| | (1) 県民参加の森づくりの推進 | |
| | (2) 農地等の保全と活用 | |
| | (3) 条件不利地域における営農継続に向けた支援 | |
| | (4) 農作物の鳥獣被害対策の強化 | |
| | (5) 地域コミュニティの持続的な発展を支える仕組みづくり | |
| 3 | 森林の多面的機能の高度発揮 ----- | 135 |
| | (1) 間伐等の適切な森林整備の推進 | |
| | (2) 松くい虫やナラ枯れ被害等の森林病虫害対策の推進 | |
| 4 | 地域を守る防災・減災対策と施設の保全管理の強化 ----- | 136 |
| | (1) 生命と財産を守る安全・安心な地域づくり | |
| | (2) 安定した農業用水の確保に向けた施設整備と長寿命化の推進 | |
| | (3) 保安林等の整備の推進 | |

令和3年度 農林水産業及び農山漁村の振興に関し県が講じた施策

秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成

1 秋田の農業をリードする競争力の高い経営体づくり

(1) 担い手への農地集積・集約化による経営規模の拡大

- ・ 担い手の規模拡大を図るため、農地中間管理機構による農地集積・集約化に取り組み、延べ978経営体に対し2,380haの農地が貸付けされた。
- ・ 農地集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構に農地を貸し付けた35地域の1,187戸、3,034haに対し、機構集積協力金を交付した。
- ・ 担い手が不足している中山間地域等の条件不利農地の集積・集約化を促進するため、機構を活用して農地を借り受けた延べ300経営体、171haに対して助成し、農地の継承を図った。

(2) 認定農業者や集落営農組織の経営基盤の強化

- ・ 地域農業を担う認定農業者の確保・育成を積極的に展開した結果、令和3年度末の認定農業者数は8,723経営体（うち認定農業法人816経営体）となっており、前年より523経営体減少したものの、認定農業法人数は38法人増加した。
- ・ 制度資金の主力である農業近代化資金及びスーパーL資金の融資実績は、担い手農家への農地集積や大規模法人化の進展等に伴う農業者の投資意欲の高まりにより、ここ数年高い水準で推移しており、令和3年度は前年より3億円増加し、119億円となった。
- ・ 短期の運転資金である農業経営改善促進資金（スーパーS資金）については、園芸メガ団地や大規模畜産団地を営む法人による利用等を背景に、旺盛な資金需要が続いており、農業者の経営安定につながっている。
- ・ 任意組合である集落営農組織の法人化を加速するため、法人設立から経営安定に至るまでの総合的なサポートを実施した結果、集落型農業法人は前年度より20法人増加し、373法人となった。

(3) 集落型農業法人の経営安定対策の推進

- ・ 農業経営相談所を設置し、延べ498経営体に対して経営改善に係る相談活動を実施したほか、延べ57経営体に対し、専門家派遣による経営診断や労務管理相談等の支援を行った。
また、個人や集落営農組織の法人化等を支援した結果、23経営体が法人化した。

(4) 農業法人間の連携や経営継承に向けた支援

- ・ 農業法人間の連携・統合による構造再編に向けた意識啓発や機運醸成のため、県内外の取組事例の紹介等を行う研修会を、地域振興局単位で6回、全県単位で2回開催した。
- ・ 組織再編に取り組むモデル地区を5地区指定し、組織間連携や再編統合に向けた合意形成等に係る活動を支援した結果、農事組合法人同士の合併が1件成立した。

(5) 大規模農業法人等トップランナーの育成

- ・ 「人・農地プラン」に位置付けられた経営体の発展に向け、119経営体（うち災害復旧84経

営体)に対し、作業の省力化等に必要な機械・施設の導入を支援した。

- ・ 担い手の経営管理能力の向上を図るため、次世代農業経営者ビジネス塾等を開催し、19人に対して経営・人材マネジメント力、マーケティングマネジメント力等の習得研修及びビジネスプランの策定支援を行い、地域の中核となる農業経営者を育成した。
- ・ 企業的農業経営を実践するプロ農業経営体を育成するため、農業法人1法人へ経営顧問として経営コンサルタントを通年で派遣し、次世代経営を実現する戦略の策定、組織体制の再構築及び新規販路の開拓等に関する取組を支援した(全7回)。

2 幅広い年齢層からの新規就業者の確保・育成

(1) 就農前から定着までフォローアップする支援対策の充実・強化

- ・ 新規就農者を確保・育成するため、就農希望者等延べ201人を対象に啓発・準備研修を実施し、就農への意欲を高めた。
- ・ 新規就農に向けた技術習得研修(フロンティア育成研修等)を61人(1年目37人、2年目24人)に対して実施し、農業試験場等において実践的な栽培技術等を身に付けた。
- ・ 円滑な経営開始と定着を図るため、新規就農者65人に対し、営農開始に必要な機械・施設等の導入を支援した。
- ・ 各地域振興局の「就農定着支援チーム」により、就農前の相談から就農後の技術・経営両面のアフターフォローまで一貫したサポートを行い、将来の秋田県農業を担う新規就農者の定着を図った。

(2) 幅広い年齢層を含む多様なルートからの新規就農者の確保・育成

- ・ 若者の就農意欲の喚起と就農定着を図るため、50歳未満の自営就農者等272人に対し、農業次世代人材投資資金を給付した。
- ・ 幅広い年代からの新規就農者を確保するため、中年層(50歳以上60歳未満)の独立・自営就農者8人に対し、給付金を給付した。
- ・ 農の雇用事業により、農業法人等47経営体において、52人の雇用型研修の実施を支援した。

(3) 秋田林業大学校の充実・強化による即戦力となる人材の育成

- ・ 第6・7期の研修生34人に対し、林業の各分野に精通した専門家からなる「秋田林業大学校サポートチーム」の協力により、行政と民間が一体となった“オール秋田”の指導体制で、専門性と実践力を高める研修を実施した。
- ・ 第6期研修修了生16人全員が県内の森林組合や林業事業体等に就職した。
- ・ 無料職業紹介所(愛称:あきた森の仕事ナビ)を開設し、林業就業希望者に対し、就業相談や体験研修の紹介から林業事業体とのマッチング、斡旋までトータルでサポートできる体制を整え、1人が森林組合に就業した。
- ・ 新規林業就業者を確保するため、林業に興味を持つ県内の2人に対し、短期林業体験研修やインターンシップ研修を実施した。
- ・ 若い林業従事者を対象とした研修を行い、33人の基幹林業作業士を育成したほか、林業従事者の就労環境改善のための支援や労働災害防止のための巡回指導を行い、林業就労環境の改善を図った。

(4) 就業相談から自立経営までの一貫支援による漁業者の確保・育成

- ・ 漁業就業希望者の掘り起こしを図るため、秋田県漁業協同組合に設置した「あきた漁業スクール」において、本県の漁業に興味を持つ県内の2人に対し基礎的な研修を実施した。
- ・ 新規漁業就業者を確保・育成するため、就業希望者に対する漁業技術の習得研修を、前年度からの継続受講者10人を含む23人に対して行った。

3 多様なルートから秋田に呼び込む移住就業の促進

(1) 首都圏等の移住就業希望者に対する秋田の魅力発信

- ・ 首都圏等で開催された就農相談会にオンライン相談ブースを設置し、研修制度や支援施策等について広く発信した。
- ・ オンラインによる漁業就業フェア等において、漁業情報を発信するとともに、18人に対して就業相談を実施した。

(2) 移住就業希望者に対するトライアル研修の実施

- ・ 移住就農希望者10人に対し、農業法人における農作業体験や就業体験等のインターンシップ研修を実施した。
- ・ 農家民宿の起業希望者5人に対し、農泊ビジネス起業実践研修を実施した。
- ・ 本県の漁業に興味を持つ県外からの移住者1人を対象に、雇用のOJT研修を実施した。

(3) 就業定着までのトータルサポート体制の整備

- ・ 移住就農者の営農開始に係る初期投資を軽減するため、移住就農者5人に対し、資材等の購入費用の一部を助成した。

4 農業労働力の安定確保と農作業の軽労化の促進

(1) 先進的な労働力調整モデルの展開とサポート体制の構築

- ・ 農業関係団体等で構成する「秋田県農業労働力サポートセンター」（令和元年7月設立）の活動を支援し、JAによる無料職業紹介所の開設・運営や、農業法人等における雇用環境の整備、多様な人材の確保に向けた取組を推進した。

(2) 大規模園芸経営体の効率的な生産・労務管理手法の確立

- ・ 大規模経営体等の管理スキル向上を図るため、民間企業（トヨタ自動車（株））と連携し、8経営体に対し、生産・労務管理手法の改善指導を行った。
また、「カイゼン実践事例集」を作成し、研修会等において大規模経営体等への普及を図った。

(3) ロボット技術等による軽労化対策の強化

- ・ 園芸作業の軽労化を促進するため、りんご箱等の運搬作業において、パワーアシストスーツの導入効果を実証したほか、導入経費を支援した。

5 秋田で活躍する女性の活動支援

(1) アグリビジネスに取り組む機運の醸成と経営感覚に優れた女性起業者の育成

- ・ 女性農業者の情報交換や交流を促進するため、起業ビジネス塾の卒業生を主体とした「あ

きたアグリヴィーナスネットワーク」の会員を対象に、研修会・活動報告会を開催するとともに、会員が製造した加工品を秋田まるごと市場や秋田県産品プラザにおいて販売した。

- ・ 「あきたアグリヴィーナスネットワーク」の会員への個別指導により、3人が新商品を開発し、直売所などそれぞれが持つ販売ルートでの販売を開始した。

(2) アグリビジネスを通じた女性が活躍できる環境づくり

- ・ 直売所の運営改善に向け、1直売所に専門家を派遣し、集荷方法や商品陳列に関する指導を実施した。
- ・ 直売活動の活性化を図るため、全県の直売所を対象とした研修会を開催し、令和元～3年度の専門家派遣により売場改善や品揃え対策等に取り組んだ3直売所の事例発表を行い、情報を共有した。
- ・ 直売所及び女性起業者の販路拡大や経営多角化を促進するため、直売所1カ所、女性農業者組織4団体に対し、新商品開発やインターネットでの販売、販売促進資材の製作等を支援した。

複合型生産構造への転換の加速化

1 大規模園芸拠点を核とした戦略作物の更なる生産拡大

(1) メガ団地等の大規模園芸拠点の全県展開

- ・ 本県園芸生産の飛躍的な拡大をリードするメガ団地等については、平成26年度から令和3年度までに50団地の整備が完了した。
- ・ 能代市轟（ねぎ）、男鹿・潟上（キク）、能代市吹越他3地区（ねぎ）の3団地において、令和3年度の販売額が1億円を超え、目標を達成した。
- ・ メガ団地等の拡大に伴い、ねぎ、キク等の主要園芸品目の系統販売額は、年々増加傾向にあり、着実に成果が上がっている。
また、令和2年度までに124人の新規就農者がメガ団地等に参画するなど、担い手の受け皿としての機能も果たしている。
- ・ メガ団地に参画する農家の経営が早期に軌道に乗るよう、関係機関が連携しながら、迅速な課題の把握と解決に向けた総合的な支援を行った。

(2) “オール秋田”で取り組む野菜産地の競争力強化

- ・ 野菜全体の生産拡大を図るため、えだまめ、ねぎ、アスパラガスの3品目を中心に、“オール秋田”体制で生産・販売対策を集中的に実施するとともに、機械化や施設化を促進した。
- ・ ねぎは、面積・出荷量ともに増加した一方、えだまめとアスパラガスは、面積の減少や夏期の高温・少雨の影響により出荷量が減少し、更に豊作傾向により単価安であったため、3品目の系統販売額は、前年度より5億7千万円減少し、40億2千万円となった。
- ・ えだまめは、京浜中央卸売市場における年間出荷量が群馬県に次いで2年連続全国第2位となった。ねぎは、県内最大の産地であるJAあきた白神の販売額15億6千万円、系統販売額全体では24億4千万円となり、6年連続で20億円を超えた。

(3) 加工・業務用産地の育成

- ・ 水田を活用した大規模露地型産地の育成に向け、由利地域において、たまねぎの機械化一貫体系と輪作体系（たまねぎ＋キャベツ）のモデル実証を行った。
- ・ いぶりがっこ用だいこんの生産拡大を図るため、大仙市内小友地区のメガ団地において、機械、調製施設等の整備を支援した。

(4) 秋田の立地条件を生かした周年園芸の推進

- ・ しいたけの周年栽培による出荷量の拡大と周年雇用の実現に向け、9経営体に対し生産施設等の整備を支援した。

2 「しいたけ」や「えだまめ」など日本一を目指す園芸産地づくり

(1) 日本一を目指す「しいたけ」の生産振興と販売促進

- ・ しいたけは、生産施設等の整備を支援した結果、京浜中央卸売市場において、出荷量・販売額・販売単価の3部門で日本一となる販売三冠王を3年連続で獲得した。
- ・ 県産しいたけの認知度向上と販売拡大を図るため、インスタグラムを活用したレシピコンテストや消費者アンケートを実施したほか、首都圏駅構内でのデジタルサイネージを活用した非接触型のPR活動を支援した。

(2) 出荷量日本一の「えだまめ」の更なるチャレンジ

- ・ 生産現場で課題となっている収穫機によるロスや品質低下を抑えるため、新型収穫脱莢機の実演及び現地実証を行った。
- ・ 認知度向上と新たな販路開拓に向け4事業者で実施している「えだまめゆうパック」について、首都圏におけるカタログ配布数を増やした結果、前年より販売数が3割増加した。

(3) ねぎやダリアなど秋田の強みを生かした品目のトップブランド化

- ・ ねぎは、更なる生産拡大に向け、作期の拡大や省力化を目的とした現地実証を実施したほか、夏ねぎの統一目揃い会を開催することにより品質向上を図った。
- ・ ダリアは、生産者や関係機関等で構成する「ダリア生産日本一獲得プロジェクト会議」において、栽培技術アドバイザーを中心に現地指導の強化や「NAMA H A G Eダリア」の販売促進に取り組んだ。
- ・ 大規模露地型野菜については、農業法人等4経営体に対し、にんにくの集出荷体制や機械化一貫体系の整備を支援した。

3 秋田のオリジナル品種による果樹・花きの生産振興

(1) 市場評価の高い県オリジナル品種の生産拡大

- ・ 国の果樹経営支援対策事業等を活用して、県オリジナル品種のりんご「秋田紅あかり」や日本なし「秋泉」等の生産拡大を図るとともに、蜜が多く貯蔵性に優れる「秋田19号」の品質の安定化とトップブランド化を支援した。

(2) 品質保持技術を生かしたりんご等の長期出荷体制の強化

- ・ 県オリジナル品種の「ゆめあかり」は、鮮度保持剤の効果が高く、収穫翌年の夏でも食味が良いため、夏出しりんごとして好評を得ており、引き続き全国的なブランド化を目指した取組を支援した。

(3) NAMA HAGEダリアのブランド力強化と種苗供給体制の再編

- ・ 全国トップブランド産地を目指すため、再編整備した花き種苗センターから、ダリアとリンドウの県オリジナル品種の種苗供給を行い、生産拡大と販売促進の取組を強化した。
- ・ 「NAMA HAGEダリア」の周年出荷の確立によるブランド力強化を図るため、宮崎県と相互に技術交流や情報交換を行い、リレー出荷を推進した。

4 大規模畜産団地の全県展開

(1) 大規模畜産団地による収益性の向上と生産力の強化

- ・ 鹿角地区、北秋田地区の養豚各1経営体、秋田地区の肉用牛1経営体に対し畜舎等の整備を支援した結果、令和3年度までに大規模畜産団地52団地の整備が完了した。
- ・ 秋田地区等の4経営体に対し、繁殖雌牛31頭、肥育素牛215頭の導入を支援した。
- ・ 子牛価格や配合飼料価格の高止まりによる肥育経営の負担軽減を図るため、牛の導入経費が実質無利子となる肥育牛預託（863頭）の取組に対して支援した。
- ・ 放牧場での受入頭数の増加による肉用牛農家の生産コストの低減を図るため、鹿角市の川島牧野で放牧管理省力化システムの実証を行った。

(2) 繁殖から肥育まで秋田牛ブランドを支える生産基盤の強化

- ・ 資質に優れた肉用子牛の生産拡大を図るため、肉質や増体に加え、脂肪の質についても県内トップレベルの遺伝的能力を有する雌牛を活用し、県有種雄牛の作出に取り組むとともに、高品質な受精卵の安定供給により、能力の高い繁殖雌牛の生産拡大に取り組んだ。
- ・ 県産牛の有利販売と全国メジャーブランド化に取り組んでいる「秋田牛」については、2,951頭を県内外に出荷した。
- ・ 秋田牛ブランドの「産地確立推進員」を配置し、秋田牛ブランド推進協議会の未加入者に対し、秋田牛出荷への参加を働きかけるとともに、飼料用米の確保と給与に対して支援した。
- ・ 規模拡大に意欲的な肉用牛経営体の繁殖雌牛導入を支援した結果、56経営体で繁殖雌牛182頭が導入された。
- ・ 規模拡大後の早期の経営安定を図るため、若い担い手12戸の生産者に対し、分娩間隔短縮や損耗防止等を重点的に指導した。
- ・ コロナ禍における枝肉価格の急落により、大きな影響を受けた肉用牛肥育経営体が生産基盤を維持できるよう、再生産に必要な肥育素牛3,000頭の導入を支援した。
- ・ 家畜市場における感染リスクの低減と、市場開設中止による生産者への経営的打撃を回避するため、セリ機1台及び家畜運搬車4台等の導入を支援した。
- ・ 配合飼料価格の急激な高騰により収益力が低下している畜産経営体に対し、自給飼料生産に必要な機械4台の導入や飼料保管庫2棟の整備を支援した。

(3) 生産性向上による酪農の収益力強化

- ・ 規模拡大に意欲的な酪農経営体の施設整備や乳用初妊牛の導入を支援した結果、雄勝地区で1経営体の施設が整備されたほか、仙北地区等の3経営体で乳用初妊牛11頭が導入された。
- ・ 乳用後継牛を効率的かつ計画的に確保するため、性判別精液の利用に対して支援した結果、酪農家14戸で249頭の人工授精に利用された。
- ・ 生産性の高い生乳生産体制を確立するため、酪農家48戸に対し、改良や飼養管理の改善に有効な牛群検定を促進した。

(4) 特色ある畜産物を核とした地域の活性化

- ・ 北秋田地区で、飼料用米給与によるブランド豚の生産に取り組む養豚経営体の畜舎等の整備を支援したほか、山本地区で新たに緬羊生産に取り組む経営体の素畜導入を支援した。

5 秋田牛や比内地鶏など秋田ブランドによる畜産振興

(1) 国内外における秋田牛の認知度向上

- ・ 県内において、秋田牛デビュー月の10月から11月にかけて、飲食店等36店舗でのフェアと小売店等64店舗での一斉販売を実施したほか、夏と冬のギフトシーズンにおいて贈答需要を喚起するキャンペーンを行い、秋田牛の認知度向上を図った。
- ・ 首都圏の著名なレストラン等における秋田牛の利用を促進した結果、7事業者9店舗において秋田牛のメニュー化が図られた。
- ・ 消費者の秋田牛に対する消費意欲を喚起するため、「秋田牛を買える店」や「秋田牛を食べられる店」を登録・PRする秋田牛取扱店登録制度を運用し、令和3年度末時点で県内外の335店が登録している。
- ・ 県産食肉の生産・流通体制の強化を図るため、食肉処理事業者2社に対し、食肉処理加工機械の導入や、部分肉冷蔵庫の整備を支援した。
- ・ タイにおける秋田牛の認知度向上を図るため、バンコク市内のレストラン5店舗において秋田牛メニューフェア及び試食会を行った。また、県内で東京オリンピックの事前合宿を予定していたタイ王国バトミントン協会へ秋田牛を贈呈しPRを行った。
- ・ 台湾・台北市内の高級会員制スーパーにおいて、秋田牛の試食即売会を6回開催したほか、台北市を中心にチェーン展開しているレストラン等15店舗で秋田牛メニューフェアを開催し、秋田牛と秋田県のファン獲得に向けPRを行った。
また、輸出量の拡大を図るため、販売単価を低く抑えることが可能な1頭フルセット輸出のテストマーケティングを実施した結果、販路や消費者層の拡大につながった。

(2) 全国和牛能力共進会での上位入賞に向けた取組の強化

- ・ 令和4年度に鹿児島県で開催される「第12回全国和牛能力共進会（全共）」で上位入賞を果たすため、県内の繁殖雌牛の資質向上と生産基盤の強化、肥育・出品技術の向上に向けた取組に対して支援した。
- ・ 繁殖経営体に取り組む優良な繁殖雌牛の県外導入10頭と県内保留40頭に支援し、改良を推進した。
- ・ 全共用優良若雌牛の保留を支援し、出品候補牛を確保するとともに、調教技術の継承と普及を推進し、全共出品技術の向上を図った。
- ・ 肥育経営体6戸に36頭の出品候補牛を配置し、6月、9月及び12月に生化学調査や超音波画像診断による肉質調査等を行い、飼養管理指導を実施した。

(3) 比内地鶏の品質の高位平準化や、食味の高さなどのストロングポイントの訴求

- ・ 秋田県を代表する特産品である比内地鶏に対する消費者の信頼を確保し、ブランドを維持するため、「秋田県比内地鶏ブランド認証制度」の適切な運用に努めた。
- ・ 実需者のニーズに対応した品質の高位平準化を図るため、飼養管理の自己点検結果を活用した巡回指導を実施したほか、夏場の増体低下を抑制するため、ビタミンE添加による実証を行った。

- ・ 需要が落ち込む夏季の販路拡大を図るため、比内地鶏取扱店112店舗の連携によるサマーキャンペーンを行い、比内地鶏商品のプレゼント企画を実施したほか、県内事業者が首都圏等の比内地鶏取扱店で実施する試食宣伝活動や加工品等のプロモーション活動を支援した。
- ・ コロナ禍で需要の低迷が長期化したことから、中食等での消費拡大を図るため、県内5事業者の新たな販路開拓等を支援した。
- ・ 小売・量販店販売ルートの強化を図るため、著名な料理家とのコラボレーションにより、令和4年2月から3月まで比内地鶏フェアを開催した。
- ・ ECサイトを活用した通信販売による家庭内消費の拡大を図るため、県内7事業者に対し通信販売の送料を支援した。
- ・ 「秋田県比内地鶏ブランド認証推進協議会が認証する比内地鶏」を取り扱っている飲食店として新たに32店舗を登録し、登録店は101店舗となった。また、ポスター等のPR資材配布やウェブサイトへの掲載により制度の周知を図った。
- ・ 減少している初生ひな鑑別師に頼らない雌雄判別体制を確立するため、初生ひなの雌雄を羽根の長短により簡易に判別できる種鶏改良の取組を進めた。
- ・ 比内地鶏の生産・流通体制の強化を図るため、食鳥処理事業者5社に対し、食鳥処理加工機械導入や空調設備改修等について支援した。

6 先端技術と融合したアグリテックによる生産効率の向上

(1) スマート農業による園芸生産システムの実証・普及

- ・ スマート農機等の導入効果や活用上の課題を明らかにするため、公設試験場にスマート農業担当を設置するなど研究体制の強化を行った。
- ・ 花きの重要品目であるキクの需要期安定出荷と効率生産体系を確立するため、キクの大規模経営において、労働時間32%削減、需要期出荷95.5%を実現したスマート農業実証プロジェクトの横展開に向け、半自動乗用移植機の実演会と展示ほを設置した。
- ・ 施設夏秋トマトの生産性向上を図るため、灌水施肥の自動化が可能となる「AI灌水施肥システム（ゼロアグリ）」を実証した結果、平年より21%単収が増加した。

(2) 先端技術を活用した新たな果樹生産システムの実証・普及

- ・ 果樹産地の担い手不足や高齢化に対応するため、作業の大幅な省力化を目指したモデル経営実証ほを設置し、省力型樹形や省力栽培法、スマート農機等を組み合わせた新たな生産システムの確立に取り組んだ。

7 秋田の農林水産業の発展を支える研究開発の推進

(1) 大学・民間と連携した技術開発の促進

- ・ 生産者や指導者向けに、新たな品種や栽培技術などの試験研究成果を普及するため、「実用化できる試験研究成果」や「研究スポット」を作成し、市町村やJA等へ配布した。
- ・ 水稻移植栽培におけるイボクサ防除のため、一発処理除草剤の単用散布又は初期除草剤との組合せによる効果的な防除法を確立した。
- ・ 日本なしにおいて、積雪前に乗用草刈機で省力的に落葉を細断することで、翌春の黒星病の発生を抑える技術を開発した。
- ・ 乳用子牛への母牛初乳と人工初乳の併用給与により、生後3～5日目に血中抗体量が高まり、3週齢まで発育が向上し、疾病罹患率も低減することを確認した。

- ・ アユ稚魚を通常より1カ月早い5月以降に放流することで、生存尾数の増加や冷水病の発生が抑制されることを明らかにした。
- ・ クロマツをコンテナ苗として育成することでほぼ全てが活着し、植栽コストが最大で70%以上削減できる低コストな海岸防災林造成技術を開発した。

(2) 県オリジナル品種や新商品の開発促進

- ・ 酒造好適米では、これまでのオリジナル品種にはない淡麗、軽快、後味に膨らみのある酒質になる「一穂積」が品種登録された。
 なお、芳醇で米の旨味や味に奥行きのある酒質になる「百田」についても、平成30年6月に品種登録を出願している。
- ・ だいこんでは、オリジナル品種「秋農試39号」より5日程度肥大が早く、肉質がやや硬めで加工後の日持ちが良好な漬物加工専用の白首だいこん「秋田いぶりおぼこ」が品種登録された。

秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用

1 業務用や特定需要など実需と結びついた米づくりの推進

(1) 販売を起点とした秋田米生産・販売戦略の推進

- ・ 「秋田米生産・販売戦略」に基づき、県産米の需要拡大を図るため、令和3年9月及び令和4年2月に「秋田米生産・販売戦略推進会議」を開催し、これまでの実績の検証と戦略の見直しを行ったほか、県産米の現状と課題、今後の取組等について情報共有を図った。
- ・ 生産現場が生産量を判断できる環境づくりを進めるため、県全体の「生産の目安」の設定・提示や、タイムリーな需給動向の情報提供を行った。
- ・ 主な集荷業者における播種前契約や複数年契約など、事前契約の積極的な推進を図った。

(2) 多様なニーズに機動的に対応できる米産地の確立

- ・ 関係機関・団体等により構成される「秋田米生産・販売戦略推進会議」を開催し、今後の生産・流通対策についての検討を行った。
- ・ コロナ禍の影響で主食用米の需要が落ち込む中、県産米の需要拡大を図るため、集荷団体等が行う新米キャンペーン活動や贈答品開発等の取組を支援した。

(3) 実需と結びついた新たな米づくりのサポート

- ・ 実需者や消費者に選ばれる米産地への転換を進めるため、89経営体等に対し業務用米等の生産拡大に必要な機械等の導入を支援した。

(4) 主要農産物の種子生産

- ・ 優良な種子の生産・供給を図るため、県内25採種組合のほ場799haにおいて、産米改良協会、JA及び県による生産指導と厳格な検査を実施した。
- ・ 主要農作物の優良な種子の確保及び安定的な供給を図るため、「種子生産の手引き」を改訂し、採種組合や指導機関等へ周知した。

2 次代を担う秋田米新品種デビューと販売対策の強化

(1) 地域プレミアム米など売れる商品づくりの推進

- ・ 県産米の食味向上を図るため、県内3カ所に「食味向上技術実践ほ」を設置するとともに、米の内部品質分析と食味評価試験を実施するなど、良食味米生産に向けた栽培技術体系の普及を図った。
- ・ (一財)日本穀物検定協会が実施した令和3年産米の食味試験では、「あきたこまち」が特Aを逃したものの、「ひとめぼれ」が4年連続で特Aとなった。また、「サキホコレ」も参考出品ながら特Aを獲得し、本格デビューに向けて期待が高まった。

(2) 秋田米をリードする新品種「サキホコレ」のデビュー対策の実施

- ・ 県内20カ所に技術普及展示ほを設置し、生育データの収集等を行うとともに、先行作付する生産団体に対して技術情報の提供や研修を行ったほか、生産者相互の技術研鑽を図るため、サキホコレ生産者協議会を設立した。
- ・ また、令和4年産の生産団体として、16団体、742haを登録した。
- ・ 令和3年7月にパッケージデザイン発表イベントを開催し、周知を図ったほか、11月以降プレデビューイベントやキャンペーンを実施し、知名度の向上に努めた。
- ・ 令和3年産の先行販売では、県内外において419t(令和4年3月末現在)が販売され、県内では早々に完売になる店が多かったほか、県外でも米穀専門店や百貨店等での販売は好調だった。
- ・ 消費者や小売店の食味に対する評価は高く、「サキホコレ」の名称や米袋等のデザインも好意的に受け止められた。

3 省力化技術やICT導入による超低コスト稲作経営の確立

(1) 最新技術を駆使した高品質・低コスト生産技術体系の確立

- ・ 水稲と大豆の大規模土地利用型経営体において、超省力・高品質生産を実現するため、自動操舵システムを活用した機械作業体系の現地実証を行い、スマート農業技術の普及定着を図った。
- ・ 省力・低コスト生産技術の確立に向け、ドローンを利用したリモートセンシングによる可変施肥田植えや、無人ヘリによる可変追肥を行い、水稲の高位安定生産への適応性のほか、水位センサー及び給水ゲートの設置による労務の軽減を検証した。

4 複合型生産構造への転換を支える基盤整備の促進

(1) 産地づくりと一体となったほ場整備の推進

- ・ 秋田市金足西部地区ほか61地区において、762haの区画整理等を実施し、農業法人等の経営体への農地集積と経営規模拡大による農作業の効率化を図った。

(2) 高品質・高収量を実現する地下かんがいシステム等の整備

- ・ 高収益作物の品質・収量を向上させるため、ほ場整備事業等により908haのほ場において、地下かんがいシステムを整備した。

5 水田フル活用による自給力の向上

(1) 生産性の高い水田フル活用の推進

- ・ 米の消費量が年々減少する中、主食用米の需給安定と水田のフル活用を図るため、大豆や野菜等の戦略作物に加え、加工用米や飼料用米の作付けに誘導するなど、地域毎に特色ある産地づくりを推進した。
- ・ 水田作付転換緊急推進事業により、主食用米と同等の収入水準となるよう提示しながら飼料用米への作付転換を推進した結果、主食用米以外への作付転換が前年比で3,900ha増加した。
- ・ 大豆の生産課題解決のため、「多収阻害要因対策マニュアル」を活用して高収量・高品質化技術を実証した。

(2) 収益性の高い戦略作物による多様な水田農業の展開

- ・ 水田活用の直接支払交付金（産地交付金）による戦略作物の生産拡大をはじめ、国や県の施策事業を活用することにより、複合化・多角化による収益性の高い農業生産構造への転換を推進した。

農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化

1 異業種連携による6次産業化の促進

(1) JAによる6次産業化の促進と異業種連携の強化

- ・ 県産農産物の付加価値向上と消費者ニーズを捉えた魅力ある商品の生産・供給体制の強化を図るため、異業種連携による商品開発等を支援し、異業種5者で構成された連携体が「レトルト加熱玉ねぎ」を開発した。
- ・ 県産農産物等を活用した6次産業化商品の首都圏での定番化を図るため、県内の6次産業化事業者3者が首都圏の食品卸と連携して取り組む商品開発等を支援した。

(2) 地域ニーズに応じた6次産業化のサポート体制の充実

- ・ 6次産業化に取り組む農林漁業者等の経営改善を図るため、（公社）秋田県農業公社に設置した「秋田県6次産業化サポートセンター」により、支援対象者3者に対し6次産業化プランナーを延べ21回派遣するなど、構想段階から事業化までを総合的に支援した。
- ・ 農産物の加工など6次産業化による経営の多角化や能力増強を図る農業法人に対し、取組に必要な機械・設備等の導入を支援した。

(3) 農業団体の経営基盤強化に向けた合併・統合への取組強化

- ・ 土地改良区による水利施設の管理体制や組織運営体制の強化が図られるよう、土地改良区体制強化事業等により、統合整備と区域拡大への支援や指導・助言を行った。
- ・ 各JAが組合員のニーズに応えられるよう、適宜ヒアリングを行いながら、財務基盤の強化に向けた指導・助言を行った。
- ・ 県1JAへの統合に向け、組織再編協議会及び県域JA農業振興計画検討委員会の協議・検討へ参画し、助言を行った。

(4) 農業団体と商工団体との連携強化による農業の活性化

- ・ 6次産業化に関する多様な情報の共有化を図るため、農業団体・商工団体・大学・金融機関等で構成する「秋田県6次産業化推進協議会」において、各機関・団体の取組状況や事例に関する情報交換を行ったほか、今後の6次産業化推進の方向性を定めた「第3期秋田県6次産業化推進戦略」（令和4～7年度）を策定した。

2 企業とタイアップした流通・販売体制の構築

(1) 首都圏等における販売力の更なる強化

- ・ 本庁にマッチング推進員を1人、東京事務所に企業開拓員を1人配置し、首都圏の実需者ニーズ等を産地に迅速に伝えるとともに、企業訪問を通じた提案やマッチング活動を行った結果、新規に162件の取引が成約に至った。
- ・ 県産農産物の認知度向上を図るため、首都圏や関西等において、大手企業の社員食堂を対象に14回のフェアを開催するとともに、量販店において県産青果物フェアを開催するなど、多様なプロモーションを展開した。
- ・ マーケットインの視点で新たな販売方式や販路拡大等にチャレンジする農業者を対象に、商談に必要なスキルの習得を支援し、20件の商談につなげた。

(2) 中食・外食企業等との連携による流通・販売体制の構築

- ・ 食の外部化等による業務用需要の増加に対応するため、実需企業とタイアップした農業者の掘り起こしとマッチングを行い、業務用米等において6社との取引が成約に至った。
- ・ 生産者と事業者の連携による、マーケットインの視点に基づいたプレミアムな農産物づくりを支援し、規格や品質にこだわったえだまめ「酒肴^{しゅこうまめ}豆」と、にんにく「厳選大玉あきたしらかみにんにく」の2品目が商品化された。

(3) 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした県産材の供給拡大

- ・ 県産材の需要拡大を図るため、県外で県産材を利用する工務店等9社を「あきた材パートナー」に登録し、県内木材加工企業とのマッチング等を支援した結果、250戸に県産材が利用された。

3 秋田の強みを生かした農林水産物の輸出促進

(1) ターゲットを絞った秋田の農林水産物の輸出促進

- ・ 秋田の強みとなる秋田米、りんご、秋田牛を重点品目に位置付け、輸出が実現する可能性の高い国として、台湾・香港・シンガポール・タイをターゲットに、農業団体や民間企業と連携した輸出ルートの開拓等に取り組んだ結果、秋田牛の大幅な輸出拡大につながった。
- ・ コメ加工品では、国内外で需要が高まるパックご飯の施設整備を支援し、県内初の製造工場が完成・稼働した。
- ・ 台湾向けのももでは、防除体系の確立を図るとともに、民間企業と連携して植物検疫規制に対応した選果・こん包体制の整備を行い、中小ロットでの輸出ルートを構築した。
- ・ 海外ニーズに対応した商品の磨き上げを図るため、台湾やタイでりんごのテストマーケティングを行い、外観に優れたギフト向け大玉果実のニーズを把握した。
- ・ 比内地鶏では、アジアへの輸出ルートの構築を目指し、インバウンドの多い沖縄県において、外国人の嗜好に合わせたメニュー化を図りながら、テスト販売を実施した。

(2) 秋田スギ家具をはじめとする県産材の海外展開

- ・ 木製品の輸出を促進するため、スギ製材品の輸出量が増加している米国市場を対象として、付加価値の高い製品の輸出戦略に必要なマーケット調査を実施するとともに、県内木材加工企業向けのセミナーを開催した。

4 GAP等による安全・安心対策の強化と環境保全型農業の推進

(1) 農業生産工程管理（GAP）の普及拡大

- ・ GAPの普及・拡大に向け、推進協議会を開催するとともに、普及指導員とJA職員等を対象にした現地研修会を実施し、指導体制を強化した結果、民間認証GAP（GLOBALG.A.P.、ASIAGAP、JGAP）に取り組む経営体は、前年度より4経営体増加して100経営体となり、秋田県版GAP確認制度でも新たに3経営体を認証した。

(2) 農産物の安全・安心への取組

- ・ 県産農産物等について、8品目13検体の放射性物質検査を実施し、県のウェブサイトで公表した。
- ・ 適確な病虫害防除指導ができるよう、その発生状況を把握し、病虫害発生予察情報を7回発表した。特に迅速な防除が必要な病虫害については、注意報を発表し、適切な防除を呼びかけるなど、農作物の収量や品質への被害の未然防止に努めた。
- ・ 高品質な農産物を安定して生産するため、本県の気象条件に適合した農薬とその使用方法を記した「秋田県農作物病虫害・雑草防除基準」を作成したほか、農薬使用者や農業団体等を対象とした研修会を4回実施し、農薬の適正使用の徹底に努めた。

(3) 秋田の食の魅力発信と地産地消の推進

- ・ 県産農林水産物等を広くPRする「I Love 秋田産応援フェスタ」を動画配信等により実施し、消費意欲を喚起した。
- ・ 地産地消の意識啓発を図るため、SNSを活用し、「あきた産デーフェア」に出展している事業者の紹介や販促キャンペーンを実施した。

(4) 環境保全型農業の普及拡大

- ・ 化学肥料・化学合成農薬の使用を5割以上低減した上で、カバークロープや長期中干しの実施など、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組んだ11市町村21団体を支援した。

(5) カドミウム汚染米の生産・流通防止対策の徹底

- ・ カドミウム汚染米の生産を防止するため、生産者向けのリーフレットを作成し、出穂前後各3週間の湛水管理による吸収抑制対策指導を実施した。
また、安全・安心な県産米を確保するため、県の独自基準を超えた令和2年産の汚染米520tについて、買入・処理を実施した。
- ・ カドミウム低吸収性品種の試験ほを設置し、試験栽培を行った結果、カドミウムの低吸収性を確認することができた。

(6) 家畜防疫体制の強化

- ・ 家畜伝染性疾病の発生を予防し、健全な家畜による安全な畜産物の生産を推進するため、家畜への予防接種に要する経費を支援した。
- ・ 高病原性鳥インフルエンザや豚熱が発生した場合、防疫措置が速やかに行われるよう、県産業団体連合会等関係団体と連携して実際の場面を想定した防疫演習（埋却演習）を実施した。
- ・ 令和3年11月、横手市において、県内で初めて高病原性鳥インフルエンザが発生し、発生農場の防疫措置（殺処分羽数144, 539羽）を行った。また、発生防止及びまん延防止対策として全県の養鶏場へ消石灰を配布し一斉消毒を実施するとともに飼養衛生管理基準の遵守指導に取り組んだ。
- ・ 国内で続発している豚熱について、県内の防疫レベルの向上を図るため、野生動物侵入防止のための防鳥ネットの設置に取り組む養豚場10戸及び防護柵設置に取り組む養豚場1戸を支援した。
- ・ 野生イノシシにおける豚熱の浸潤状況を把握するため、捕獲重点エリアに設定された雄勝、由利地域の39頭（捕獲37頭、死亡2頭）を検査し、全頭陰性を確認した。
- ・ 秋田空港等において靴底消毒を実施し、豚熱等のウイルス侵入を防止するとともに、県内の養豚場で豚熱が発生した場合に必要な防疫資材を整備した。
- ・ 不足している獣医師職員を確保するため、本県勤務を条件とする修学資金について、新たに、獣医師を目指す高校生2人を対象に加え、合計で10人に貸与した。

「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化

1 秋田スギを活用した新たな木質部材等による需要拡大

(1) 県民に対する木材の優先利用の普及

- ・ 木の魅力に関する情報を発信するため、木造施設の事例集を県のウェブサイトに掲載するなど、県産材利用の普及・PRを行った。
- ・ 県産材利用を促進するため、一定割合以上の県産材を利用した住宅を建築する工務店グループを支援した結果、16グループ74社が397戸を建築した。
- ・ 住宅以外の建築物における木材利用を促進するため、県内の木造・木質化のモデルとなる優れた建築物を表彰するとともに、県民や建築関係者に紹介し、木材利用への理解と意識の醸成を図った。
- ・ 東京オリンピック・パラリンピック選手村で使用された県産材を利活用するため、県有施設に設置するベンチ55基を制作した。

(2) 新たな木質部材の開発・普及と木質構造等に精通した人材育成

- ・ 中高層建築物への木材利用を推進するため、2時間の耐火性能を有する木質耐火部材の開発を行った。
- ・ 土木分野での新たな需要を創出するため、軟弱地盤対策に使用可能な木杭の開発を行った。
- ・ 非住宅分野での県産材需要を拡大するため、建築士等を対象に、木質材料や構造等をテーマとした研修（5回）、木造建築物に関する助言を行う専門家の派遣（1件）を行ったほか、

建築を学ぶ学生による木材利用提案コンクールを開催し、木造・木質化に精通した人材の育成を図った。

(3) バイオマス発電等による未利用資源の活用促進

- ・ 未利用木質資源をバイオマスエネルギーとして活用するため、林業経営体1社に対し、燃料用チップ製造施設の整備を支援した。

2 林業の成長産業化に向けた生産・流通体制の強化

(1) 森林施業の集約化等による丸太の生産拡大

- ・ 森林施業の集約化を進めるとともに、スギ人工林の間伐や森林作業道の整備を実施することにより、原木の低コスト生産・安定供給を図った。
- ・ 計画的な森林施業の実施に資するため、全県の森林資源を把握し、森林簿、森林計画図の整備と地域森林計画の策定を行った。

(2) 路網と高性能林業機械の整備促進

- ・ 効率的で生産性の高い林業経営を図り、山村地域の生活環境を総合的に整備するため、大仙市前沢線ほか1路線の林道を開設した。
- ・ 木材の安定供給や森林施業の集約化を推進するため、北秋田市大滝沢線ほか15路線の林業専用道を開設したほか、北秋田市繫沢線ほか4路線の林業専用道（規格相当）を開設した。
- ・ 低コストで安定的な原木供給に向け、川上の生産基盤の強化を図るため、33台の高性能林業機械の導入を支援した。

(3) 丸太の用途別需要に応じた流通システムの整備

- ・ 林業経営体が保有する立木情報を木材加工企業に提供し、原木需給のマッチングを図るために整備を支援した「木材クラウドシステム」が、令和2年度から本格運用され、令和3年度末までに311,763m³の販売実績があった。

(4) 皆伐・再造林の取組推進

- ・ 皆伐跡地への再造林を推進するため、一貫作業など低コスト化を図りながら再造林を実施する林業経営体に支援（245ha）したほか、1社に対しコンテナ苗生産施設の整備を支援し、苗木の効率的な生産体制の構築を図った。

3 産地間競争に打ち勝つ木材総合加工産地づくりの推進

(1) 木材加工施設の整備・拡充による生産力の強化と低コスト供給体制の構築

- ・ 国の林業成長産業化モデル地域に選定された大館北秋田地域において、地域構想に基づき、秋田スギの活用による都市部の木造・木質化を推進するための取組に支援した。
- ・ 木材加工企業等の経営安定を図るため、林業・木材産業改善資金や木材産業等高度化推進資金を融通した。

(2) 企業間連携による販売ロットの拡大

- ・ 県産材の販売拡大を図るため、木材加工企業3社が米国への製材品の輸出に取り組んだ。

つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興

1 つくり育てる漁業の推進による水産資源の維持・増大

(1) 収益性の高い種苗の生産・放流による資源の維持・増大

- ・ 資源の維持・増大を図るため、（公財）秋田県栽培漁業協会が行うマダイ・ヒラメの種苗生産や中間育成等を支援するとともに、トラフグ種苗33,000尾とキジハタ種苗541尾を生産・放流した。
- ・ サケ資源の維持を図るため、サケふ化放流事業団体が生産した稚魚を購入し放流するとともに、低コストな増殖手法の開発に向け、発眼卵の埋設による放流試験を行った。
- ・ ギバサ（アカモク）の養殖による生産拡大を図るため、港外での養殖技術及び種苗の量産技術開発に向けた試験を行った。
- ・ 内水面養殖において、差別化・ブランド化につながる特徴的なマス類をつくるため、サクラマスの大型・良質個体の作出試験を行った。
- ・ 内水面の重要魚種であるアユについて、釣り味の良い大きな個体の増大に向け、種苗の早期放流に係る手法の検証・指導を行った。
- ・ 魚価下落による漁業収入の減少や外出自粛に伴う遊漁料収入の減少により、アワビやサクラマス種苗の放流規模が縮小し、資源が減少することのないよう、秋田県漁業協同組合や内水面の漁業協同組合が行う種苗放流を支援した。

(2) 栽培漁業施設の整備と機能強化

- ・ 第7次栽培漁業基本計画（平成27年度～令和3年度）に基づき、リニューアルした水産振興センターの栽培漁業施設において、最新技術を用いた種苗生産を行うとともに、就業希望者への基礎的な研修や、小学生等への水産教育を実施した。
- ・ 種苗の品質向上や安定生産に向け、（公財）秋田県栽培漁業協会やサケふ化放流事業団体等が行う種苗生産施設の整備を支援した。

(3) 科学的データに基づく適切な資源管理による漁獲量の安定化

- ・ 広域的な資源管理が必要な日本海北部のマガレイ・ハタハタについて、資源量の調査や漁業者への指導を実施した。
- ・ ハタハタ資源の再生に向け、漁業者が行う、漂着卵等を利用したふ化放流への支援や、目を大きくした底びき網を用いた小型魚の保護等に取り組んだ。

(4) 水産資源を育む漁場環境の保全

- ・ 内水面における漁業資源の保全等を図るため、外来魚駆除を実施するとともに、秋田県内水面漁業協同組合連合会等が実施するカワウ対策に助言・指導を行ったほか、漁業権漁場の実態把握調査を行った。
- ・ 水産物の安定供給や水質浄化など、藻場・浅場等の持つ多面的機能が将来にわたって十分に発揮されるよう、漁業者等の組織による浮遊堆積物除去等の活動を支援した。
- ・ 水産振興センター内水面試験池においてクニマスの飼育技術向上を図るとともに、近縁種のヒメマスを使った飼育試験を実施したほか、山梨県でのクニマスの生態調査や種苗生産技術試験等に関する情報収集を行った。

- ・ 貝毒による食中毒を未然に防止するため、貝毒原因プランクトン調査やイガイの毒量検査を実施し、漁業者等へ情報提供した。

2 秋田の海・川資源を生かした水産ビジネスの展開

(1) 秋田をイメージできる魚介類のブランド化の推進

- ・ 水産振興センターが開発した肉質の柔らかい「秋田オリジナルわかめ」の周知を図るため、県内スーパーマーケットでPR販売を行った。

(2) 秋田の地魚を使った加工品開発の促進と販路拡大

- ・ 県産水産物の加工利用の促進を図るため、水産加工業者3団体に対し、新商品の開発等を支援した。
- ・ 新規販路開拓等を支援するため、水産物コーディネーター1人を配置し、水産加工品の販売促進や販路拡大等をサポートした。
- ・ オンライン販売の実施に必要な許可等に関する講習会を3地区で48人に対し実施したほか、オンライン販売への新規参入者14人を確保するとともに、産直サイト上での秋田県特設ページ制作等の取組を支援した。

(3) 豊かな自然環境を生かした蓄養殖の推進

- ・ 水揚げされる魚介類の品質向上と安定出荷の手法を開発するため、漁港内で養殖用生け簀を用いたブリとカワハギの蓄養試験を行ったほか、水揚げ量が減少する冬期間の出荷を目指したサクラマスの養殖試験を行った。

3 次代を担う漁業者の確保・育成

(1) 収益性を重視した漁業形態への転換の促進

- ・ ICTを活用して適切な漁場選択を行うなど、効率的な操業を実践する漁業者を育成するため、漁業者1者に対し、操業情報のデジタル化や海況データの共有に必要な機器等を整備した。

(2) 次代を担う中核的な漁業者の確保・育成

- ・ 漁家経営の安定と漁村の活性化を図るため、魚介類の増殖技術開発など、漁業者の実践活動に対し技術的指導を行った。
- ・ 魚価の下落により収入が減少した漁業者の経営継続を図るため、32経営体に対し、レーダー等の機器の導入を支援した。

4 漁港等生産基盤の整備促進

(1) 漁港施設の計画的な整備と長寿命化等の促進

- ・ 機能的で安全な漁港の整備による水産物の生産・流通機能の強化を図るため、岩館漁港ほか2カ所において防波堤等の施設整備を行った。
- ・ 漁港施設の機能維持のため、北浦漁港ほか9カ所において更新コストの縮減と平準化を図りつつ、施設を長寿命化するための保全工事を実施した。

(2) 水産生物の良好な生息環境創出のための漁場造成の推進

- ・ 水産資源の増殖に適した生産性の高い漁場を造成するため、船川漁場及び北浦漁場への魚礁整備に向けた測量調査を実施した。
- ・ 天然漁場の機能回復を図るため、秋田県沖合において4,441haの底質改善を実施した。
- ・ 漁港を活用した養殖場整備の実現性を調査するため、岩館漁港内に生け簀を設置するとともに、秋田県漁業協同組合を通じて、漁業者によるサーモン養殖試験を実施した。

5 「全国豊かな海づくり大会」等を契機とした水産業の活力向上

(1) 全国豊かな海づくり大会の開催と環境保全等の理解促進

- ・ 令和元年度に開催した「全国豊かな海づくり大会・あきた大会」で海上歓迎・放流行事の会場となった秋田港「飯島サンセットパーク」に記念碑が建立され、大会の意義を末永く後世に伝えるとともに、秋田の豊かな海を将来に受け継ぐ意識の醸成を図った。

(2) 地魚や漁村文化等の魅力発信と未来への継承

- ・ 県内のスーパーマーケットや飲食店において、「秋田のさかなを食べようキャンペーン」を実施し、魚料理レシピの配布等により地魚の消費拡大に努めた。

(3) 遊漁環境の整備による観光との連携促進

- ・ 内水面の生態系の維持・保全を図るため、漁業者等からなる組織1団体による河川清掃活動を支援した。

地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり

1 多様な資源を生かした地域ビジネスの展開

(1) 中山間地域の資源を生かした取組への支援

- ・ 生産条件が不利な中山間地域において、地域資源を生かした特色ある農業・食ビジネスを実践するため、これまで57地域における「地域資源活用プラン」の策定を支援した。
- ・ 地域特産物の本作化を図るため、水田の畑地化に必要な基盤整備等を6地域で実施した。
- ・ 中山間地域の農業者が、小規模でも一定の所得を確保できるようにするため、地域特産物の生産体制の強化や販売の促進、6次産業化など、地域資源活用プランに基づく25地域の取組を支援した。

(2) 農泊等による都市との交流人口の増大

- ・ 都市住民や外国人旅行者の多様化する農山漁村に対するニーズに対応するため、藤里町において農家民宿での体験メニュー構築のための実践的な講習を行ったほか、専門家を派遣して地域特産物を生かした飲食メニューの開発を2地域で行った。
- ・ 八峰町において新たな兼業スタイル（半農半X）の体験事業を実施し、県内外から7人が参加した。

(3) 農家レストランや農家民宿など多様なアグリビジネスの取組拡大

- ・ グリーン・ツーリズム総合情報サイト「美の国秋田・桃源郷をゆく」を活用し、農家レス

トランや農山漁村地域における体験型観光等に関する情報を発信した。

- ・ 農山漁村地域への訪問や滞在ニーズに対応するため、農林漁家民宿・農家レストランの開業支援を行った。

2 里地里山の保全管理と鳥獣被害対策の強化

(1) 県民参加の森づくりの推進

- ・ 地球温暖化防止や県土の保全、水源のかん養等の公益的機能を有する森林を将来にわたって健全に守り育てていくため、「秋田県水と緑の森づくり税」等を活用し、針広混交林化75ha、広葉樹林の再生5カ所、クマ等の出没抑制のための緩衝帯等の整備171ha、マツ林・ナラ林等の景観対策570ha、県民が森林と気軽にふれあえる拠点の整備11カ所、公共施設等への木育空間の整備2カ所について事業を支援し、森林環境や公益性を重視した森づくりを推進した。
- ・ 県民参加の森づくり活動を通じて健全な森林を次代に引き継いでいくため、森林ボランティア団体等による植樹活動や小・中学校の森林環境教育活動を支援し、延べ21,835人が森づくり活動等に参加した。

(2) 農地等の保全と活用

- ・ 多面的機能支払交付金により、県内25市町村の1,001組織、97,867haにおいて農地・農業用水等の資源や農村環境を守る共同活動が行われた。
また、14市町179組織で、老朽化が進む農業用排水路や農道等の補修・更新など、施設の長寿命化のための活動が行われた。
- ・ 売電収入による施設管理者の運営安定化を図るため、由利本荘市上市地区ほか2地区において、農業用水利施設を活用した小水力発電の整備を進めた（稼働施設数5カ所）。

(3) 条件不利地域における営農継続に向けた支援

- ・ 中山間地域等直接支払交付金により、22市町村の生産条件の不利な農用地9,844haにおいて、集落協定（484協定）等による農業生産活動等の継続と体制整備に向けた取組が行われ、耕作放棄地の発生防止や多面的機能の維持が図られた。

(4) 農作物の鳥獣被害対策の強化

- ・ 農作物の鳥獣被害を防止するため、関係者に対し、ツキノワグマの被害対策研修やイノシシの捕獲技術に関する情報提供を行った。

(5) 地域コミュニティの持続的な発展を支える仕組みづくり

- ・ 農山村が有する多面的機能を県民共有の財産として後世に引き継いでいくため、「守りたい秋田の里地里山50」の認定地域52地域のうち8地域において、県内外の企業や大学等と地域が協働で行う保全活動等を支援した。

3 森林の多面的機能の高度発揮

(1) 間伐等の適切な森林整備の推進

- ・ 森林整備地域活動支援対策交付金の活用により、森林情報の収集や森林境界の明確化等の活動を支援した結果、森林経営計画の作成による施業の集約化が行われた。
- ・ 森林経営管理制度を円滑に推進するため、県内4カ所に配置した支援員が市町村の取組に

対して助言・指導を行うなど、市町村における着実な制度推進を支援した。

- ・ 森林経営管理制度等に基づく森林整備を推進するため、地形、境界、森林資源等の森林情報のデジタル化を目的に、由利本荘市ほか3市町で航空レーザ計測を実施した。
- ・ 森林の公益的機能の維持・増進を図るため、過密化等で機能が低下した保安林10カ所において、本数調整伐等を実施したほか、間伐をはじめとする森林施業を6,350haで実施した。

(2) 松くい虫やナラ枯れ被害等の森林病虫害対策の推進

- ・ 松くい虫被害を防止するため、能代市ほか16市町村において、伐倒駆除4,856m³、薬剤散布1,033ha等を実施したほか、松くい虫専門調査員62人を新たに認定し、効率的な駆除を推進した。
- ・ ナラ枯れ被害対策については、秋田市ほか9市町村において、守るべきナラ林を主体に、被害木の伐倒くん蒸140m³及び立木くん蒸1本、予防薬剤の樹幹注入処理2,099本を実施した。
また、ナラ枯れに強い森林を育成するため、被害を受けやすい大径木を伐採・利用し、更新を促進した。

4 地域を守る防災・減災対策と施設の保全管理の強化

(1) 生命と財産を守る安全・安心な地域づくり

- ・ ため池の決壊等による災害を防止するため、仙北市岡本地区ほか31地区において、堤体の補強工事等を実施した。
- ・ 由利本荘市沢内地区ほか2地区において、地すべり対策工事を実施し、農地や農業用施設等の農業生産基盤を保全するとともに、人命や家屋等の安全の確保を図った。
- ・ 国土の保全や人命・財産の保護のため、樺漁港海岸ほか1カ所で護岸の嵩上げ等を実施した。
- ・ 大館市三哲山地区ほか80カ所において、保安林・保安施設を整備し、荒廃山地の復旧及び災害の未然防止を図った。
- ・ 由利本荘市砥沢地区ほか4カ所で地すべり防止事業を実施し、山地における地すべりによる被害の防止を図った。

(2) 安定した農業用水の確保に向けた施設整備と長寿命化の推進

- ・ 湯沢市深堀地区ほか28地区において、農業水利施設の補修・更新による長寿命化対策や機能保全計画の策定により、ライフサイクルコストの低減や施設管理の合理化を図った。

(3) 保安林等の整備の推進

- ・ 八峰町下カッチキ台地区ほか5カ所において、強風等に伴う被害防止を図るため、海岸防災林や防風林の整備を実施した。
- ・ 森林の公益的機能を高度に発揮させるため、新たに385haを保安林に指定したほか、鹿角市作沢ノ沢地区ほか1カ所の水源地域等において、荒廃地、荒廃森林等の総合的な整備を行った。